特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 羽 鳥 修	様	WIPO PCT		
あて名 〒 107-0052 東京都港区赤坂一丁目8番6号 HKNビル6階		PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]		
	<u>.</u>	発送日 (日. 月. 年) 11. 1. 2005		
出願人又は代理人 の書類記号 M0428-OH403		今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2004/016581 国際出願日 (日.月.年)	09.	優先日 11.2004 (日.月.年) 07.01.2004		
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 H01M4/02 H01M4/38 H01M4/04 H01M4/64 H01M2/26				
出願人 (氏名又は名称) 三 井 金 犀	鉱	業 株 式 会 社		

1.	この見解書は次の内	容を含む。 -
	X 第I欄	見解の基礎
	第Ⅱ欄	優先権
	第Ⅲ欄	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	第IV欄	発明の単一性の欠如
	X 第V欄	PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを裏付けるための文献及び説明
	■ 第VI欄	ある種の引用文献
	☐ 第Ⅵ欄	国際出願の不備
	☐ 第VⅢ欄	国際出願に対する意見
2.	際予備審査機関が P	がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 CT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
	ら3月又は優先日か	ように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当もに、答弁審を提出することができる。
	さらなる選択肢は、	様式PCT/ISA/220を参照すること。
з.	さらなる詳細は、様	式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 16.1	2. 2004		·
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 安 木 チ 歌 子	4 X	9351
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3	3477

第 I 欄 見解の基礎		<u> </u>
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作	F成された。
この見解 書 は、 それは国際調3	語による翻訳文を基礎として作成し をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう額	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ簡求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチト 書を作成した。	マスはアミノ酸配列に関して、
в. タイプ	配列表	
·	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な	形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提	出された
	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出廊 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	
た配列が出願あった。		
た配列が出願		
た配列が出願 あった。	 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
・ た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出願 あった。 4. 補足意見:	時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を	を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が

国際調査機関の見解書

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 ____ それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性(N) 請求の範囲 5,7,10,12,14,16-18 前求の範囲 1-4,6,8-9,11,13,15 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 10,14,16-18
 有

 請求の範囲
 1-9,11-13.15
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-18
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 8-50922 A (キャノン株式会社)

1996.02.20,

【特許請求の範囲】, 【0038】, 【0041】,

 $[0050] \sim [0059], [0131], [3]$

文献2: JP 2002-289178 A (三洋電機株式会社)

2002. 10. 04,

、【特許請求の範囲】

文献3: JP 2003-208889 A (松下電器産業株式会社)

2003.07.25,

【特許請求の範囲】, 【0010】~【0011】

請求の範囲1-4, 6, 8-9, 11, 13及び15は、国際調査報告で引用した文献1により新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、リチウムと合金を作る金属元素を含有する部材表面及び裏面にリチウムと合金を作らない金属元素を配置したリチウム二次電池の負極について記載され、リチウムと合金を作る金属元素を含有する部材の電解液中への脱落を防止し得ることについて記載されている(【0041】)。そして、リチウムと合金を作る元素としてシリコン、スズ等が挙げられ、リチウムと合金を作らない元素としてニッケル、銅等が挙げられている(【特許請求の範囲】)。さらに、リチウムと合金を作らない金属元素を含有する層を電解メッキなどにより形成すること(【0052】)、リチウムと合金を作る金属元素を含有する粉末から成る負極の形成方法としてペーストをリチウムと合金を作らない金属の集電部材上に塗布した後乾燥する方法が(【0056】)、集電部材してスポンジ状、エキスパンドメタル等が

(【0059】)、負極厚みとして60μmが(【0131】)、リチウムと合金を作らない金属部分から出力端子を引き出すことも記載されている。

文献1には、リチウムと合金を作らない金属元素が微細空隙を有する点について触れられていないものの、活物質層の表面及び裏面に形成されていること、及び電解メッキ等により形成されている点から見て、活物質層の表面又は裏面に形成された金属元素は、活物質に電解液を接触させられるような微細な空隙を厚み方向に有していると認められ、ペースト乾燥後には活物質層に通常空隙を生じるから、電解

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

メッキにより活物質中の空隙にもメッキが施され導電路を形成するものと認められる。

請求の範囲5は、国際調査報告で引用した文献1と3とにより、進歩性を有しない。

文献3には、活物質層の表面に設ける集電用芯材の厚みを2~8μmとすること、芯材を薄くすると高エネルギー密度化が図れることについて記載されており(【0011】)、文献1に記載された発明において、活物質層表面に形成されたリチウムと合金を作らない金属部分の厚みを文献3に記載されるもののように2~8μmとしたり、電極の取り扱い性を損なわない程度の機械的強度となる範囲内で、エネルギー密度を高くするべく厚みを小さくしたりすることは、当業者が容易に成し得ることと認める。

請求の範囲7は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。 文献1に記載された発明において、活物質表面に形成されたリチウムと合金を作らない金属部分の空隙を活物質と電解液とを接触させるのに接触に最適な開孔面積、開孔率とすることは、当業者が容易に成し得たことと認める。

請求の範囲12は、国際調査報告で引用した文献1により、進歩性を有しない。 文献1に記載された発明において、活物質表面に形成されたリチウムと合金を作らない金属部分を多層とすることは、当業者が容易に成し得たことと認める。

請求の範囲1、2及び15は、国際調査報告で引用した文献2により、進歩性を有しない。

文献2には、Liと合金化しない金属からなる集電体層の上に、Liと合金化する金属からなる活物質層が設けられたリチウム二次電池用電極において、前記活物質層の前記集電体層と反対側の面の上に、Liと合金化しない金属からなる表面被覆層が設けられている電極が記載されている(【特許請求の範囲】)。

文献2に記載された発明を、周知の円筒形のリチウム二次電池の電極に用いようとする場合、Liと合金化しない金属からなる集電体層又はLiと合金化しない金属からなる表面被覆層表面に出力端子を設けることは当業者がごくふつうに想到し得ることである。

請求の範囲10、14及び16-18は、新規性及び進歩性を有する。

請求の範囲10の、表面層に含まれているリチウム化合物の形成能の低い金属材料と、活物質層に浸透しているリチウム化合物の形成能の低い金属材料とが異種のものである点、請求の範囲14の、厚さ方向の中央部に導電性金属箔層を有している点、請求の範囲16-18の、キャリア箔上で電解めっきにより活物質層に表裏一対の集電用表面層を形成する点は、国際調査報告で引用した何れの文献にも記載されていないし、当業者にとって自明なものでもない。